

## 2012年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2011年12月26日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡澤 正章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 福本 剛史 (TEL)092(441)0611  
 四半期報告書提出予定日 2012年1月4日 配当支払開始予定日 一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2012年2月期第3四半期の業績 (2011年2月21日～2011年11月20日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期 第3四半期	180,145	△2.4	△1,076	—	△1,062	—	△1,685	—
2011年2月期 第3四半期	184,484	△2.2	△1,187	—	△1,352	—	△1,142	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年2月期 第3四半期	△89 81	—
2011年2月期 第3四半期	△60 91	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年2月期 第3四半期	108,239	17,935	16.5	953 96
2011年2月期	108,779	19,999	18.4	1,064 70

(参考) 自己資本 2012年2月期 第3四半期 17,903百万円 2011年2月期 19,981百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年2月期	—	0 00	—	13 00	13 00
2012年2月期	—	0 00	—		
2012年2月期(予想)				10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

2011年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円 特別配当 3円

2012年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 10円

### 3. 2012年2月期の業績予想 (2011年2月21日～2012年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	257,800	1.2	3,300	11.2	3,030	8.8	900	△27.9	47 95

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2012年2月期3Q	18,787,619株	2011年2月期	18,787,619株
2012年2月期3Q	19,624株	2011年2月期	20,341株
2012年2月期3Q	18,767,398株	2011年2月期3Q	18,765,519株

※四半期レビュー手続の実施に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2 . その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3 . 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第3四半期累計期間】 .....	7
【第3四半期会計期間】 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における九州経済は、3月に発生した東日本大震災の影響から、企業収益や個人消費に一部持ち直しの兆しが見られたものの、大幅な円高の長期化や株価の低迷に加え、業界内の競争激化などにより引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社は地域のお客さまのご要望にお応えするため、新たな店舗展開を進めるとともに魅力的な商品やサービスの提供に努めてまいりました。

#### <業績全般の状況>

当第3四半期会計期間において、秋口からの気温の上昇や昨年の家電エコポイント制度の反動などから売上高は厳しく推移したこともあり、当第3四半期累計期間の営業収益は1,801億45百万円(前年同期比97.6%)となりました。営業損失は経費削減効果や売上総利益率の改善により前年同期から1億11百万円の改善ができたものの10億76百万円、経常損失は10億62百万円(前年同期に比べ2億89百万円改善)、四半期純損失は16億85百万円(前年同期に比べ5億42百万円悪化)となりました。

#### <当第3四半期会計期間の主な取り組み>

- ・イオンのブランド商品である「トップバリュ」の拡販に継続的に取り組み、当第3四半期会計期間においては、機能性ウェア「トップバリュ ヒートファクト」のラインアップの強化を行い、従来のインナーに加えて、アウター(外着)や服飾小物、寝具類など約1,000品目に拡大いたしました。
- ・各県の名産品を一同に集め他のエリアでも販売する県産品フェアとして、福岡県・大分県・鹿児島県の産品を総合スーパーのイオン42店舗で販売いたしました。また、東北地方の復興に向けた応援として「がんばろう東北!青森フェア」を開催し、青森県のほか岩手県や宮城県の名産品も一部品揃えいたしました。
- ・サイクル専門店の新店として、「イオンバイク小倉貴船店(北九州市)」と、「イオンバイク大橋店(福岡市)」を開店し、合計で20店舗となりました。なお、自転車のほかサイクル用品やアパレル商品、電動スクーターまで品揃えいたしました。
- ・ホームセンターの「ホームワイドプラス賀来店(大分県大分市)」において、住まいと暮らしのお困りごとについて専門の相談員が承り解決するサービス「暮らしサポートサービス」を開始いたしました。今後、ホームワイド各店舗に随時拡大してまいります。
- ・鹿児島県とイオン株式会社は、自然災害対策・県産品の販路拡大のほか、環境保全活動や観光振興などについて両方で協力するため、包括提携協定を締結いたしました。
- ・イオンの電子マネー「WAON」の拡大に継続的に取り組むとともに、地域WAONとして「世界遺産 屋久島WAON」、「神話と伝説のまち高千穂WAON」の販売を開始いたしました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

#### <資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億39百万円減少し、1,082億39百万円となりました。これは主に、固定資産において、新規出店及び既存店活性化投資により有形固定資産等が増加した一方で、これを上回る減価償却累計額の増加や差入保証金の回収等により減少が生じたためです。

#### <負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ15億23百万円増加し、903億4百万円となりました。これは主に、支払手形等の仕入債務や未払法人税等が減少した一方で、会計基準の改正により新たに資産除去債務が計上されたことや長期借入金が増加したことによるものです。

#### <純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ20億63百万円減少し、179億35百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ42百万円減少し46億92百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は11億49百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等によって資金が減少した一方で、減価償却費、賞与引当金の増加、未収入金の減少等によって資金が増加したためです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は25億17百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店活性化への投資によるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、増加した資金は13億25百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

今後も、依然として厳しい景況感のなかで個人消費の伸び悩みや競争環境の激化が引き続くと思われませんが、拡大するシニアマーケットへの対応や、品揃え・価格など今まで以上にお客さまのニーズにお応えすることで着実な収益の改善を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、2011年4月5日に公表しました業績予想を変更いたしません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ48百万円増加し、税引前四半期純損失は6億61百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12億10百万円であります。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,692	4,735
受取手形	18	107
売掛金	1,413	1,119
商品	24,229	23,175
その他	7,061	8,098
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	37,402	37,221
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,569	34,221
その他(純額)	14,530	13,931
有形固定資産合計	48,099	48,152
無形固定資産	134	145
投資その他の資産		
差入保証金	15,892	16,160
その他	6,712	7,109
貸倒引当金	2	10
投資その他の資産合計	22,603	23,260
固定資産合計	70,837	71,558
資産合計	108,239	108,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,932	2,451
電子記録債務	7,328	-
買掛金	16,140	24,165
短期借入金	7,700	5,900
1年内返済予定の長期借入金	4,600	4,968
コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
未払法人税等	80	1,657
賞与引当金	1,814	703
役員業績報酬引当金	26	47
その他	16,251	15,627
流動負債合計	59,873	60,522
固定負債		
長期借入金	18,725	17,585
退職給付引当金	129	28
資産除去債務	1,243	-
その他	10,332	10,643
固定負債合計	30,430	28,257
負債合計	90,304	88,780

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	9,192	9,192
利益剰余金	4,807	6,738
自己株式	34	36
株主資本合計	17,109	19,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	794	942
評価・換算差額等合計	794	942
新株予約権	32	18
純資産合計	17,935	19,999
負債純資産合計	108,239	108,779

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
売上高	173,356	169,102
売上原価	126,872	123,347
売上総利益	46,484	45,755
その他の営業収入	11,127	11,042
営業総利益	57,612	56,798
販売費及び一般管理費	58,799	57,874
営業損失( )	1,187	1,076
営業外収益		
受取利息	59	53
テナント退店違約金受入	71	78
補助金収入	-	49
その他	79	119
営業外収益合計	210	301
営業外費用		
支払利息	322	247
その他	52	40
営業外費用合計	375	288
経常損失( )	1,352	1,062
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	3	3
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除売却損	16	16
減損損失	109	3
店舗閉鎖損失	69	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612
開発物件撤退処理損失	57	-
その他	29	101
特別損失合計	282	733
税引前四半期純損失( )	1,630	1,790
法人税、住民税及び事業税	137	144
法人税等調整額	625	249
法人税等合計	487	104
四半期純損失( )	1,142	1,685

## 【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 2010年8月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自 2011年8月21日 至 2011年11月20日)
売上高	55,802	53,765
売上原価	40,974	39,430
売上総利益	14,828	14,334
その他の営業収入	3,649	3,620
営業総利益	18,478	17,955
販売費及び一般管理費	19,524	19,187
営業損失( )	1,046	1,231
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	-	10
テナント退店違約金受入	53	11
その他	29	13
営業外収益合計	102	53
営業外費用		
支払利息	100	84
その他	2	10
営業外費用合計	103	95
経常損失( )	1,047	1,273
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
投資有価証券評価損	29	2
特別損失合計	38	2
税引前四半期純損失( )	1,085	1,273
法人税、住民税及び事業税	45	44
法人税等調整額	423	505
法人税等合計	378	460
四半期純損失( )	706	812

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	1,630	1,790
減価償却費	4,183	3,684
減損損失	109	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612
賞与引当金の増減額( は減少)	1,214	1,110
退職給付引当金の増減額( は減少)	6	100
受取利息及び受取配当金	91	86
支払利息	322	247
固定資産除売却損益( は益)	16	13
売上債権の増減額( は増加)	374	205
たな卸資産の増減額( は増加)	1,767	1,075
未収入金の増減額( は増加)	1,124	1,234
仕入債務の増減額( は減少)	2,602	1,216
預り金の増減額( は減少)	247	359
その他	115	30
小計	2,160	3,022
利息及び配当金の受取額	48	44
利息の支払額	318	253
法人税等の支払額	692	1,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	1,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,722	2,623
有形固定資産の売却による収入	-	3
差入保証金の差入による支出	43	124
差入保証金の回収による収入	527	606
預り保証金の受入による収入	227	473
預り保証金の返還による支出	564	821
長期前払費用の取得による支出	37	17
その他	29	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,641	2,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,900	1,800
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	8,200	4,400
長期借入金の返済による支出	4,745	3,628
自己株式の増減額( は増加)	0	2
配当金の支払額	187	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	1,325
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	77	42
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	4,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,151	4,692

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「総合小売事業」「ホームセンター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合小売事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を販売しており、「イオン」の店名で運営する総合スーパーと「イオンスーパーセンター」の店名で運営するディスカウントストアを展開しております。

「ホームセンター事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンターを運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自2011年2月21日至2011年11月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期損 益計算書 計上額 (注)4
	総合小売 事業	ホームセン ター 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,213	19,455	168,669	433	169,102	-	169,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	149,213	19,455	168,669	433	169,102	-	169,102
セグメント利益又は 損失( ) (注)1	2,299	51	2,247	136	2,110	3,180	1,076

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在はサイクル専門店を展開しております。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、2012年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.2%から37.6%に変動いたします。また、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.6%から35.2%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は93百万円であり、このうち法人税等調整額(借方)に対応する金額は160百万円であります。